

**「緊急事態宣言延長
～強力な追加経済対策と経済活動平常化に向けた取り組みの強化を」
を政府へ提出いたしました**

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）は、2020年5月1日、「緊急事態宣言延長 ～強力な追加経済対策と経済活動平常化に向けた取り組みの強化を」を取りまとめ、政府（安倍晋三 内閣総理大臣／西村康稔 経済再生担当大臣 宛）に提出いたしました。

1. 経済は命に関わる問題であり、命を守る観点からより実効性の高い追加経済対策が求められる。
2. 国民が耐えていられる時間には限りがある。感染拡大を防止しながらも、「抗体検査」実施体制の早期整備など、活動制限の緩和・解除と経済・社会活動の平常化に向け、全力を挙げてほしい。

以上 2 点を政府へ強く要望するものです。

ご不明な点等ございましたら事務局までご連絡ください。

2020年5月1日

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）

TEL： 03-6833-0493

FAX： 03-6833-0494

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）
 会長 小川 賢太郎

緊急事態宣言延長 ～強力な追加経済対策と経済活動平常化に向けた取り組みの強化を

政府は5月6日期限の新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言を1カ月程度延長する方針を固めた。生団連は改めて、長期化する感染収束に向けた取り組みを下支えするより強力な追加経済対策と経済活動平常化に向けた取り組みの強化を政府に対し強く要望する。

厚生労働省の「自殺対策白書」や数多くの論文・レポートで景気動向や失業率と自殺者数の間には極めて高い相関関係があるとされている。経済はまさに命に関わる問題なのである。緊急経済対策を織り込んだ補正予算が成立したが、緊急事態宣言の延長にあたっては追加の経済対策は不可避である。命を守る観点からは、生活苦にあえぐ家計への給付や雇用維持・事業継続のための事業者支援に重点を置いたより実効性の高い経済対策が求められる。リーマンショック以降、雇用の改善に伴い減少してきた自殺者数（下図参照）。このままではリーマンショック後の100万人を超える多くの失業者が出るとも言われている中、自殺者数を急増させるような事態は何としても避けなければならない。

一方でこうした公助による支援策には限界がある。目指すべきは経済活動の平常化である。生団連では会員である企業・消費者団体が力を合わせ、知恵を絞って、感染拡大防止のための活動制限に取り組んでいる。しかし、国民が耐えていられる時間には限りがある。生団連は「医療崩壊の阻止」と「経済・社会活動の平常化」の両立を図るべく適切な「抗体検査」実施体制の早期整備を提言した（4月17日）。政府は感染拡大を防止しながらも、活動制限の緩和・解除と経済・社会活動の平常化に向け、これらの取り組みに全力を挙げてほしい。

以上

